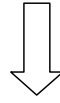


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構 運営費交付金に必要な経費	事業開始 年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	専門教育課	専門教育課長 澤川和宏		
会計区分	一般会計	上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)	関係する計 画、通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月31日文部科学大臣承認)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国立高等専門学校(全51校:平成22年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立高等専門学校を設置・運営するとともに、学生に対する修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助を実施。					
実施状況	<p>・平成16年度から平成20年度の第1期中期目標期間を経て、現在は平成21年度からの第2期中期目標期間中である。</p> <p>【文部科学省評価委員会による第1期中期目標期間の評価】 55高専が一つの法人となったメリットを活かし、①各種経理業務の一元化、②高専間人事交流、③全国一斉の学習到達度試験、④優れた教育実践事例の共有化、⑤全高専の共同による教育・研究活動、⑥高専全体の広報活動の教科、⑦各種研修機会の充実、などを実施してきたことは高く評価できる。 今後も地域連携・産学連携・高専間連携のさらなる活用などにより、実践的・創造的技術者の養成という高等専門学校の教育の充実を図っていくことが望まれる。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	69,030	67,659	66,982	66,281	64,512
	執行額	69,030	67,659	66,982		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	84,957	86,193	88,647		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・独立行政法人通則法に基づき、法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。</p> <p>・また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。</p> <p>・これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。</p> <p>・さらに、レビューシート作成に際しては、契約関係書類を個別に提出させる等により、法人における支出先・用途の把握を万全のものとしている。</p>				
	見直しの 余地	<p>・毎年度実施する、独立行政法人評価委員会の評価を通じて、業務運営の一層の効率化、合理化等を促す。</p> <p>・一般競争入札等による契約を原則とし、契約の一層の適正化を促す。</p>				
予算 監視の 所見 効率化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、国立高等専門学校機構の行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、本年の事業仕分けで指摘された、コスト縮減・効率化や東京事務所の在り方の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き効率化を進め、予算を縮減すべきである。また、田町オフィスについては、これまでの省内における横断的な検討結果を踏まえ、廃止すべきであり、その必要な機能は他の独立行政法人との共用等により確保すべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記						

文部科学省
66,982百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付



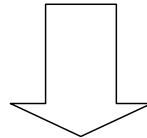
※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

[交付]

A. (独)国立高等専門学校機構運営費交付金

88,647百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)



[公募・その他]

【A-1】
・調査等委託業務
ジョンソンコントロールズ(株)
(茨城高専)
・35百万円

茨城高専における教育改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務

[公募・その他]

【A-2】
・調査等委託業務
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
(機構本部)
・30百万円

法人における組織改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務

[公募・その他]

【A-3】
・システム保守業務
エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本(株)
(機構本部)
・30百万円

全高専共通利用の人事給与管理システムの保守業務

[公募・その他]

【A-4】
・設計業務
(株)エイトコンサルタン
ト
(弓削商船高専)
・27百万円

艇庫新営その他に関する設計業務

[公募・その他]

【A-5】
・調査等委託業務
ジョンソンコントロールズ(株)
(函館高専)
・25百万円

函館高専における教育改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務

[公募・その他]

【A-6】
・保守点検整備業務
新潟造船(株)
(富山商船高専※)
・22百万円

練習船定期検査受検整備業務

[公募・その他]

【A-7】
・システム改修業務
神田通信機(株)
(機構本部)
・15百万円

全高専共通利用の財務会計システムのプログラム改修業務

[公募・その他]

【A-8】
・監査業務
有限責任監査法人トーマツ
(機構本部)
・14百万円

法人監査人監査業務

[公募・その他]

【A-9】
・広報業務
(株)電通九州熊本支社
(熊本電波高専※)
・12百万円

新高専開設に伴う広報事業業務

[一般競争入札]

【A-10】
・設備保全業務
(株)ビルワーク
(仙台電波高専※)
・11百万円

キャンパス内設備の保全業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成21年10月1日以前の契約であるため、旧高専名で標記している。

A.(独)国立高等専門学校機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	38,549			
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	19,370			
教育・研究経費	学生等に対し行われる教育に要する経費、研究に要する経費及び附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費	16,262			
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	受託研究、寄附金及びその他外部資金を財源とした事業を行うために要する経費	8,355			
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	6,016			
役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	95			
計		88,647	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【A-1】.ジョンソンコントロールズ(株)			【A-6】.新潟造船(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	教育改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務(茨城高専)	35	業務委託費	練習船定期検査受検整備業務	22
計		35	計		22
【A-2】.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			【A-7】.神田通信機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	組織改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務	30	業務委託費	財務会計システムのプログラム改修業務	15
計		30	計		15
【A-3】.エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本(株)			【A-8】.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	人事給与管理システムの保守業務	30	業務委託費	法人監査人監査業務	14
計		30	計		14
【A-4】.(株)エイトコンサルタント			【A-9】.(株)電通九州熊本支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	艇庫新営その他に関する設計業務	27	業務委託費	広報事業業務	12
計		27	計		12
【A-5】.ジョンソンコントロールズ(株)			【A-10】.(株)ビルワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	教育改善に関する調査・分析及びコンサルティング業務(函館高専)	25	業務委託費	キャンパス内設備の保全業務	11
計		25	計		11